

■ 概況

10/19～10/25のNYMEX・WTI先物市場は83.74～89.37ドルの範囲で推移した。

10月26日は、イスラエルが新たな地上作戦開始を発表、中東の地政学リスクが高まったものの、それ以上に、欧米経済の鈍化懸念、原油需要の減少観測が広がり、反落した。欧州中央銀行(ECB)の金利引き上げ見送り、米国株式市場の値下がりも、景気軟化の動きとして、値下がり要因となった。12月物終値は前日比2.18ドル安の83.21ドル。

週末27日は、イスラエルがガザ地区への地上作戦拡大を発表、さらに、米軍はシリア・イラクの米軍基地への攻撃の報復として、シリア東部のイラン関連施設を攻撃、一段と中東の緊張、原油供給不安が高まり、反落した。12月物終値は同2.33ドル高の85.54ドル。

週明け30日は、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘は激化しているものの、現状では中東産油国への波及のおそれはなく、過度な供給不安は後退、反落した。翌日からの米国連邦制度理事会会合(FRB/FOMC)を前に、その行方が注目されているが、持ち高調整の売りも見られた。12月物終値は同3.23ドル安の82.31ドル。

31日は、中国の9月の製造業景気指数(PMI)が50を割り、中国景気に不透明感が出てきたこと、また、10月のOPEC産油量がナイジェリア・アンゴラを中心に前月比18万b/d増の2790万b/dと3か月連続の増加との報道、さらに、9月の米国産油量が1305万b/dと月間の過去最高になったとの発表で、需給ひっ迫感が緩和されたことから続落、8月下旬以来2か月ぶりの安値を記録した。12月物終値は、同1.29ドル安の81.02ドル。

11月1日は、米FRBのFOMCが金利据え置きを決めたもの

の、会合後パウエル議長が次回の金利引き上げを示唆したため、景気の後退懸念から、3日続落した。ただ、パレスチナ情勢を背景とする供給不安も根強く下値は固かった。なお、先週末の米国国内原油在庫はわずかな積み増しだったが、大きな影響はなかった。12月物終値は前日比0.58ドル安の80.44ドル。

中東産ドバイ原油/東京市場(12月渡し)は、10月19日～25日の間、90.30～90.90ドルの範囲で推移。10月26日89.50ドル、27日90.10ドル、30日89.50ドル、31日90.60ドル、11月1日86.10ドル。

対ドル為替レート(TTM)は、10月19日～25日の間、149.76～149.99円の範囲で推移。10月26日150.28円、27日150.38円、30日149.86円、31日149.51円、11月1日151.47円。

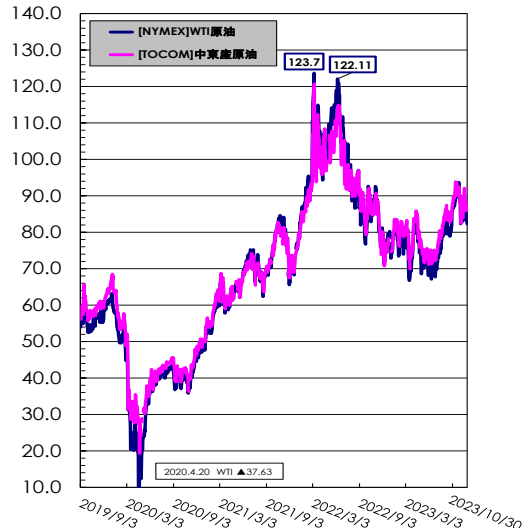
財務省が10月27日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、10月上旬の原油輸入平均CIF価格は84,188円で前旬比2,757円高、ドル建て90.29ドルで前旬比2.28ドル高、為替レートは1ドル/148.22円。

そのような中で、10月30日時点の価格は、ガソリンが前週比横ばい、軽油は同0.2円の値下がり、灯油は同6円の値下がり(18リットルベース)。ガソリンは8週ぶりに値下がりが止まり、軽油と灯油は8週連続の値下がり、ガソリンの全国平均価格は173.4円となった。

10月5日から燃料油価格激変緩和補助金は一段と拡充されており、11月2日～8日の補助金の支給額は33.3円(補助金がない場合の次週予想価格208.1円、従来の基準価格168円から高補助率適用価格185円までの17円部分は60%支給で10.2円、185円を超える部分は100%支給で計23.1円)となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	10/22～10/28	2,757 ▲155	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	76.7 ▲6.2	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	10/28	10,763 ▲54	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	10/30	87.24 ▼-1.49	▲0.8
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	10/30	82.31 ▼-3.18	▼-4.2
	原油CIF単価 (\$/bbl)	10月上旬	90.29 ▲2.28	▼-15.74
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	84,188 ▲2,757	▼-12,562
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	148.22 ▼-1.12	▼-3.15
	外国為替TTSレート (¥/\$)	10/30	150.86 ▲0.03	▼-1.60

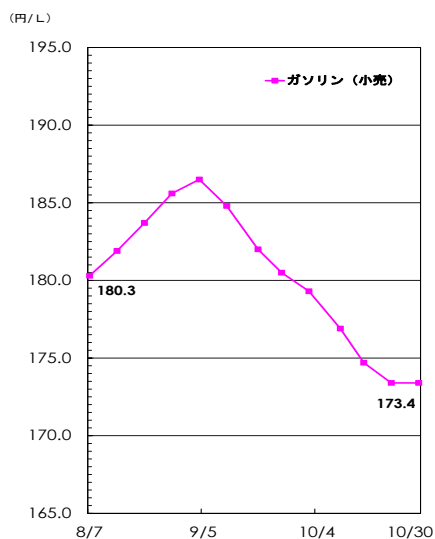
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	10/22 ~ 10/28	812 ▼ -3	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	662 ▼ -86	▼ -	
	輸出	"	112 ▲ 17	▲ -	
	在庫	10/28	1,736 ▲ 37	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	10/24 ~ 10/30	74.7 ▲ 2.0	▲ 1.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	10/24 ~ 10/30	75.4 ▲ 0.4	▼ -0.5
		(TOCOM/中部)	10/30	75.0 ➡ 0.0	▲ 2.1
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/30	173.4 ➡ 0.0	▲ 4.3	

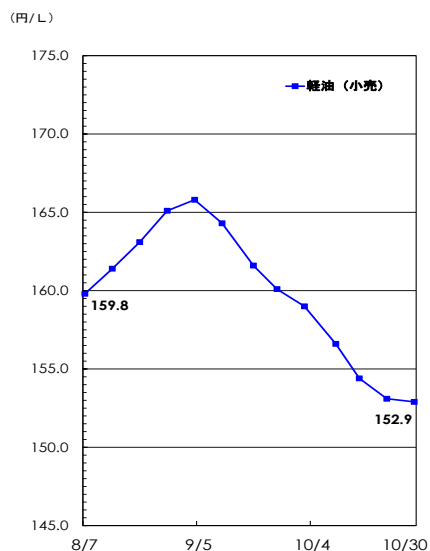
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

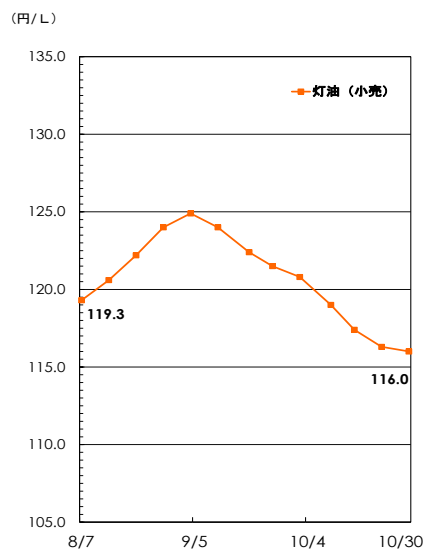
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	10/22 ~ 10/28	653 ▼ -1	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	563 ▼ -33	▲ -	
	輸出	"	120 ▼ -59	▲ -	
	在庫	10/28	1,232 ▼ -30	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	10/24 ~ 10/30	75.2 ▲ 2.8	▼ -0.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	10/24 ~ 10/30	75.9 ▲ 0.5	▼ -1.9
		(TOCOM/中部)	10/30	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/30	152.9 ▼ -0.2	▲ 3.8	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	10/22 ~ 10/28	228 ▲ 51	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	72 ▼ -81	▼ -	
	輸出	"	46 ▲ 46	▼ -	
	在庫	10/28	3,084 ▲ 111	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	10/24 ~ 10/30	75.8 ▲ 3.1	▼ -1.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	10/24 ~ 10/30	73.4 ▲ 0.4	▼ -8.1
		(TOCOM/中部)	10/30	77.0 ▲ 2.0	➡ 0.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/30	116.0 ▼ -0.3	▲ 3.8	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(10月26日~11月1日)のWTI石油先物市場は、イスラエルのガザ地区への新たな地上作戦が始まる中、経済の先行き警戒感から、26日に反落の83.21ドルで始まったものの、その後は、中東地域の緊張の度合い、経済見通しの違い等から、反発・反落を繰り返したが、その後は、世界景気への懸念から、3日続落し、11月1日は節目の80ドル直前の80.44ドルで終わるといふ、不安定な動きであった。

11月1日発表の27日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計によれば、原油在庫は前週比80万バレル増と、市場予想を下回る積み増しだった。ガソリン在庫も10万バレル増だった。

EIAによると、10月30日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比6.0セント安の1ガロン3.473ドル(138.2円/ℓ)と6週連続の値下がり、ディーゼルの小売価格は、前週比9.1セント高と2週ぶりの値下がりの1ガロン4.454ドル(177.3円/ℓ)。

ベーカーヒューズ社によると、米国国内稼働石油掘削装置は、10月27日時点で、前週比2基増の504基と3週連続の増加。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年10月22日~10月28日に休止したトッパー能力は30.0万バレル/日で、前週に対して27.2万バレル/日減少した(全処理能力は323.0万バレル/日)。

原油処理量は275.7万klと、前週に比べ15.5万kl増加。前年に対しては9.1万klの減少。トッパー稼働率は76.7%と前週に対して6.2ポイントの増加、前年に対しては0.1ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてジェット、灯油、A重油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/0.3%減、ジェット/1.8%増、灯油/29.0%増、軽油/0.1%減、A重油/12.0%増、C重油/9.8%減。今週のC重油の輸入は4.8万kl(前週比4.8万kl増)。軽油の輸出は12.0万kl(前週比5.9万kl減)。

出荷(輸入分を除く)はジェット、A重油、C重油が増加となり、その他の油種で減少した。前年比では軽油、C重油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は66.2万kl(対前週11.4%減)と2週振りに減少した。ジェット3.5万kl(対前週382.2%増)、灯油7.2万kl(対前週52.9%減)、軽油56.3

万kl(対前週5.5%減)、A重油18.9万kl(対前週9.4%増)、C重油22.1万kl(対前週43.5%増)。

(単位:千kl)

	今週 (10/22 ~ 10/28)	前週 (10/15 ~ 10/21)	前週比	
ガソリン	662	748	▼ -86	(-11%)
ジェット燃料	35	-12	▲ 47	(-392%)
灯油	72	153	▼ -81	(-53%)
軽油	563	596	▼ -33	(-6%)
A重油	189	173	▲ 16	(9%)
C重油	221	154	▲ 67	(44%)
合計	1,742	1,812	▼ -70	(-4%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

10月28日時点の在庫はガソリン、灯油、A重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェット、軽油が減少し、その他の油種で増加した。

ガソリンは173.6万kl、前週差3.7万kl増。前年に対しては13.3万kl多い。

灯油は308.4万kl、前週差11.1万kl増。前年に対しては65.3万kl多い。

軽油は123.2万kl、前週差3.0万kl減。前年に対しては15.6万kl少ない。

A重油は78.1万kl、前週差0.2万kl増。前年に対しては4.5万kl多い。

C重油は196.1万kl、前週差4.4万kl減。前年に対しては5.4万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (10/28)	前週 (10/21)	前週比	
ガソリン	1,736	1,699	▲ 37	(2%)
ジェット燃料	845	863	▼ -18	(-2%)
灯油	3,084	2,973	▲ 111	(4%)
軽油	1,232	1,262	▼ -30	(-2%)
A重油	781	779	▲ 2	(0%)
C重油	1,961	2,005	▼ -44	(-2%)
合計	9,639	9,581	▲ 58	(0.6%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

10月24日～30日のドル建て中東原油価格は値下がりし、為替レートはわずかに円安だったが、元売会社の卸価格建値は2.0円の値下がりになったものと見られる。

上記コストに先週の補助金額35.7円を加え、今週の補助金33.3円を差し引いた、11/2～11/8の実質卸価格は0.4円の値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

10月24日～30日の製品スポット市況は、10月17日～23日平均と比べ、全ての油種・取引で値上がりした。

直近週(10/24～10/30)の陸上スポット価格平均値は、前週(10/17～10/23)比で、ガソリンは2.0円の値上がり、灯油も3.1円の値上がり、軽油も2.8円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(10/24～10/30)に、前週(10/17～10/23)比で、ガソリンは2.7円の値上がり、灯油も2.9円の値上がり、軽油も2.5円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは0.4円の値上がり、灯油も0.4円の値上がり、軽油も0.5円の値上がりだった。

(RIM)		(単位: 円/%)		
(陸上ローリー4地区平均)	今週 (10/24～10/30)	前週 (10/17～10/23)	前週比	
レギュラー	74.7	72.7	▲ 2.0	
灯油	75.8	72.7	▲ 3.1	
軽油	75.2	72.4	▲ 2.8	

(TOCOM)		(単位: 円/%)		
(期近物/終値[平均])	今週 (10/24～10/30)	前週 (10/17～10/23)	前週比	
レギュラー	75.4	75.0	▲ 0.4	
灯油	73.4	73.0	▲ 0.4	
軽油	75.9	75.4	▲ 0.5	

※上記価格は税抜き価格

参考値 (10/24～10/30実績値)		(単位: 円/%)	
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 1.2
灯油	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 1.7
軽油	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.7
A重油	▲ 2.7		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

10月30日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比横ばいの173.4円、軽油は0.2円安の152.9円、灯油も18%ベースで6円安の2,088円(1%ベースでは0.3円安の116.0円)。ガソリンは8週ぶりに値下がり止まり、軽油と灯油は8週連続の値下がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが22道県、横ばいは福井・茨城・新潟の3県、値下がりが22都府県だった。全国最安値は岩手県の166.7円、その次は新潟県の166.8円であった。他方、最高値は長崎県の185.1円だった。最も値下がりしたのは大分県(同2.8円安)、最も値上がりしたのは長野県(同2.0円高)だった。

次回調査時(11/6)のガソリンの小売価格は、値上がりが見込まれる。

(資工庁公表)		(単位: 円/%)			
[週動向]	今週 (10/30)	前週 (10/23)	前週比	直近高値	
レギュラー	173.4	173.4	→ 0.0	23/9/4	186.5
灯油	116.0	116.3	▼ -0.3	08/8/11	132.1
軽油	152.9	153.1	▼ -0.2	08/8/4	167.4

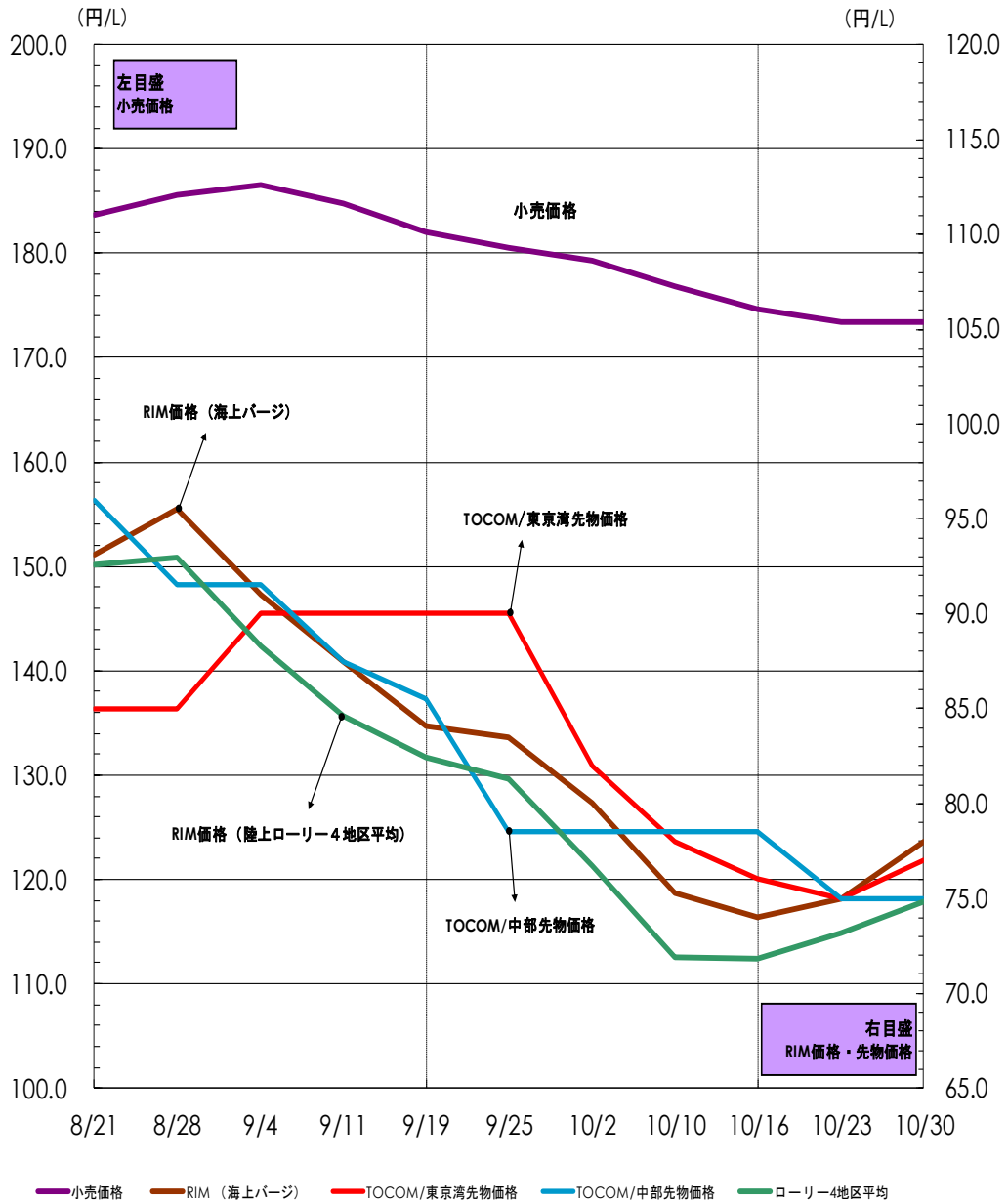
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2023/8/21 ~ 2023/10/30)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2023第30号) の公表は、11/10 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」 (旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。